平成20年３月期　第３四半期財務・業績の概況

平成20年２月14日

上場会社名　株式会社ガーラ　　上場取引所　大証ヘラクレス
コード番号　４７７７　　ＵＲＬ　http://www.gala.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）廣末　紀之
問合せ先責任者　（役職名）取締役財務統括部長　（氏名）藤田　公司　　ＴＥＬ（０３）５７７８－０３２１

（百万円未満切捨て）

１．平成20年３月期第３四半期の連結業績（平成19年４月１日　～　平成19年12月31日）

(1)　連結経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期第３四半期	2,136	114.1	△71	－	△105	－	△250	－
19年３月期第３四半期	998	158.5	△193	－	△283	－	△265	－
19年３月期	1,682	180.9	△97	－	△192	－	△299	－

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭	円　銭
20年３月期第３四半期	△3,842.15	－
19年３月期第３四半期	△4,222.24	－
19年３月期	△4,736.92	－

(注)1. 19年３月期第３四半期及び20年３月期第３四半期は四半期純損失を計上しているため、潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益を記載しておりません。

(2)　連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年３月期第３四半期	2,773	1,844	54.7	22,686.78
19年３月期第３四半期	2,303	1,799	71.2	26,043.01
19年３月期	2,588	1,880	64.1	25,739.60

(3)　連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期第３四半期	377	△767	126	407
19年３月期第３四半期	△146	△751	4	524
19年３月期	200	△845	△90	687

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末
	円　銭	円　銭	円　銭
20年３月期第３四半期	－	－	－
19年３月期第３四半期	－	－	－

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日　～　平成20年３月31日）

（%表示は，通期は対前期，中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	－		－		－		－		－
通期	－		－		－		－		－

当社は、通期の業績予想が極めて困難であることから、業績予想の公表を差し控えさせていただいております。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　：　無
(2) 四半期連結財務諸表の作成基準　：　中間連結財務諸表作成基準
(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　有
［(注) 詳細は，11 ページ「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の変更をご覧ください。］
(4) 会計監査人の関与　：　無

５．個別業績の概要（平成 19 年４月１日　～　平成 19 年 12 月 31 日）

(1)　個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年３月期第３四半期	493	30.8	△291	－	△273	－	△317	－
19 年３月期第３四半期	377	13.4	△175	－	△181	－	△189	－
19 年３月期	567	20.4	△234	－	△238	－	△300	－

	１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭
20 年３月期第３四半期	△4,866.13
19 年３月期第３四半期	△3,014.28
19 年３月期	△4,753.08

(2)　個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20 年３月期第３四半期	1,886	1,642	79.0	22,286.87
19 年３月期第３四半期	1,897	1,786	91.6	27,597.59
19 年３月期	1,922	1,757	87.7	26,176.44

当社グループは、オンラインゲーム事業における、新規オンラインゲームのサービス開始や、海外での新規地域での事業展開における業績予想が極めて困難であることから、業績予想の公表を差し控えさせていただいております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間における当社グループの属するインターネット業界におきましては、各国においてブロードバンドの普及を背景に、個人の生活にインターネットが浸透し、オンラインゲームの利用者数、ブログやＳＮＳなどを利用した個人からの情報発信が増加し続けております。

（オンラインゲーム事業）

オンラインゲーム事業におきましては、当社グループでは、新規ゲームのコマーシャライズ（商業化＝アイテム課金開始）がなかったものの、米国・韓国・欧州の連結子会社のオンラインゲームパブリッシングが順調に伸張し、会員数の増加や売上高の増加となり、前連結会計年度に引き続き規模拡大に向けて当社グループの事業の牽引役となっております。一方で、当社グループとの提携によるパブリッシングにおいては、台湾での売上高が伸び悩み、減少傾向に転じたことなどもあり、韓国開発会社のロイヤリティ収入による売上高は一部減収となりました。

当第３四半期連結会計期間のオンラインゲーム事業の売上高は、1,720,702 千円（前年同四半期比 185.8%増）となりました。

（データマイニング事業）

インターネット上のリスク情報を収集し報告するモニタリングサービスにつきましては、当第３四半期連結会計期間におきましても堅調に推移いたしました。また、インターネット上の口コミ情報収集分析サービスにおきましても、低価格サービスではありますが、導入件数が増加傾向にあり、事業全体としての売上高は堅調な推移となりました。

当第３四半期連結会計期間のデータマイニング事業の売上高は、279,783 千円（前年同四半期比 12.7%増）となりました。

（コミュニティ・ソリューション事業）

オンライン・コミュニティの運営受託やウェブサイトの構築・運営を受託する当該事業においては、国内子会社が中心となって活動を行い、堅調に推移いたしました。

当第３四半期連結会計期間のコミュニティ・ソリューション事業の売上高は、136,367 千円（前年同四半期比 7.7%減）となりました。

このような結果、売上高は 2,136,853 千円（前年同四半期比 114.1%増）となり、当社グループ企業の成長により大幅増収となりました。

一方で、グループ規模の増加にともない、人件費や在外連結子会社の管理費用など、販売費及び一般管理費も増加したことから、営業損失 71,275 千円（前年同四半期営業損失 193,382 千円）、また、連結子会社の設立及び事業開始に向けた費用が増加したことから、経常損失 105,327 千円（前年同四半期経常損失 283,888 千円）、連結四半期純損失 250,827 千円（前年同四半期四半期純損失 265,637 千円）となり、損失幅を縮小するも、損失計上に至りました。

また、売上高におきましては、オンラインゲーム事業の構成比率が 80.5%（前年同四半期比 20 ポイント増）となり、さらに海外売上高の構成比が 70.8%（前年同四半期比 14.7 ポイント増）となり、さらに所在地別では欧米地域の連結子会社が売上高の約半分を構成するなど、グループの収益構造が、前連結会計年度に引き続き変動いたしました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて 36,263 千円減少し、1,844,579 千円となりました。

主な増減は、流動資産では現金及び預金が 427,671 千円減少し、固定資産では、ソフトウェアが 351,955 千円増加いたしました。純資産では新株予約権が 80,641 千円増加し、少数株主持分が 15,335 千円増加いたしました。

当第３四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて 279,276 千円減少し、407,913 千円となりました。

当第３四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因ついては以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、得られた資金が 377,037 千円となりました。収入の主な内訳は減価償却費 202,169 千円や、株式報酬費用 72,324 千円、のれん償却額 68,375 千円、役員退職慰労金の増加 33,409 千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失 156,702 千円、法人税等の支払額 102,484 千円、賞与引当金の減少額 17,675 千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、767,409 千円の資金使用となり、これは主に固定資産の取得や子会社設立によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、得られた資金が 126,191 千円となりました。これは主に新株発行によるものであります。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前第3四半期 連結会計期間末 （平成18年12月31日）		当第3四半期 連結会計期間末 （平成19年12月31日）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成19年3月31日）	
		構成比		構成比		構成比
（資産の部）		%		%		%
Ⅰ 流動資産						
1. 現金及び預金	489,551		215,006		642,678	
2. 受取手形及び売掛金	257,511		183,536		203,481	
3. 預け金	66,690		193,163		89,336	
4. 短期貸付金	－		134,699		－	
5. 繰延税金資産	－		2,580		136	
6. その他 ※2	17,621		91,243		27,305	
貸倒引当金	△5,683		△1,850		△1,903	
流動資産合計	825,692	35.8	818,379	29.5	961,034	37.1
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 工具器具備品	140,384		121,552		137,617	
(2) その他	25,839		83,243		27,772	
有形固定資産合計	166,223	7.2	204,795	7.4	165,389	6.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	552,340		1,021,900		669,945	
(2) 権利金	70,616		78,426		100,191	
(3) のれん	531,934		456,482		505,337	
(4) その他	11,841		5,180		3,986	
無形固定資産合計	1,166,732	50.7	1,561,990	56.3	1,279,460	49.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	61,567		38,643		73,855	
(2) 敷金及び保証金	68,228		82,684		66,430	
(3) 繰延税金資産	－		65,008		－	
(4) その他	15,110		1,886		42,265	
投資その他の資産合計	144,906	6.3	188,223	6.8	182,551	7.1
固定資産合計	1,477,862	64.2	1,955,008	70.5	1,627,401	62.9
資産合計	2,303,554	100.0	2,773,388	100.0	2,588,436	100.0

（単位：千円）

	前第3四半期 連結会計期間末 （平成18年12月31日）		当第3四半期 連結会計期間末 （平成19年12月31日）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成19年3月31日）	
		構成比		構成比		構成比
（負債の部）		%		%		%
Ⅰ 流動負債						
1. 買掛金	68,753		88,055		38,057	
2. 短期借入金	223,787		212,581		219,585	
3. 1年以内返済予定長期借入金	14,139		34,438		13,874	
4. 未払金	66,584		73,008		217,002	
5. 前受金	－		220,185		79,848	
6. 未払法人税等	1,533		33,075		6,212	
7. 決済キャンセル引当金	－		9,523		6,350	
8. 賞与引当金	8,080		8,388		29,270	
9. その他 ※2	70,167		137,012		46,943	
流動負債合計	453,047	19.7	816,268	29.4	657,144	25.4
Ⅱ 固定負債						
1. 長期借入金	24,744		3,357		20,811	
2. 繰延税金負債	1,117		－		162	
3. 退職給付引当金	17,570		29,141		24,508	
4. 役員退職慰労引当金	7,644		36,719		4,966	
5. その他	－		43,320		－	
固定負債合計	51,076	2.2	112,540	4.1	50,448	1.9
負債合計	504,123	21.9	928,808	33.5	707,592	27.3
（純資産の部）						
Ⅰ 株主資本						
1. 資本金	1,200,009		1,290,956		1,229,959	
2. 資本剰余金	620,970		711,917		650,920	
3. 利益剰余金	△195,111		△479,652		△228,825	
4. 自己株式	△188		△188		△188	
株主資本合計	1,625,679	70.6	1,523,032	54.9	1,651,865	63.8
Ⅱ 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,627		△384		236	
2. 為替換算調整勘定	13,298		△5,900		6,069	
評価・換算差額合計	14,926	0.6	△6,285	△0.2	6,305	0.2
Ⅲ 新株予約権	47,529	2.1	162,178	5.8	81,537	3.2
Ⅳ 少数株主持分	111,296	4.8	165,653	6.0	141,134	5.5
純資産合計	1,799,431	78.1	1,844,579	66.5	1,880,843	72.7
負債及び純資産合計	2,303,554	100.0	2,773,388	100.0	2,588,436	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年12月31日			当第3四半期連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日			前連結会計年度の要約連結損益計算書 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
Ⅰ 売上高		998,093	100.0		2,136,853	100.0		1,682,991	100.0
Ⅱ 売上原価		272,786	27.3		439,398	20.6		416,592	24.8
売上総利益		725,306	72.7		1,697,455	79.4		1,266,399	75.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1		918,689	92.1		1,768,730	82.7		1,363,685	81.0
営業損失		193,382	△19.4		71,275	△3.3		97,286	△5.8
Ⅳ 営業外収益									
1. 受取利息	1,945			7,310			3,604		
2. 雑収入	4,138	6,084	0.6	713	8,023	0.4	921	4,526	0.3
Ⅴ 営業外費用									
1. 支払利息	1,070			17,617			6,327		
2. 株式交付費	4,180			7,452			4,898		
3. 為替差損	3,275			3,702			3,444		
4. 子会社株式取得費用	7,198			－			7,698		
5. 子会社設立費用	5,148			11,804			13,182		
6. 持分法による投資損失	63,521			－			63,571		
7. 雑損失	4,285			1,184			－		
8. その他	7,911	96,590	9.6	314	42,076	2.0	324	99,448	5.9
経常損失		283,888	△28.4		105,327	△4.9		192,208	△11.4
Ⅵ 特別利益									
1. 固定資産売却益	－			－			932		
2. 投資有価証券売却益	1,480			－			1,480		
3. 契約解除益	－			－			5,848		
4. 前期損益修正益	－			12,828			－		
5. その他	－	1,480	0.1	780	13,608	0.6	－	8,261	0.4
Ⅶ 特別損失									
1. 固定資産除却損 ※2	9,302			67			14,015		
2. 固定資産売却損 ※3	－			2,104			－		
3. 投資有価証券評価損	－			33,669			7,203		
4. 減損損失 ※4	－			－			41,500		
5. 契約解除損失	－			－			50,652		
6. 前期損益修正損	－			29,142			－		
7. その他	－	9.302	0.9	－	64,983	3.0	5,410	118,782	7.0
税金等調整前四半期（当期）純損失		291,711	△29.2		156,702	△7.3		302,729	△18.0
法人税、住民税及び事業税	1,806			75,364			78,258		
法人税等調整額		1,806	0.2	679	76,044	3.6	△40,702	37,556	2.2
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△27,880	△2.8		18,080	0.8		△40,934	△2.4
四半期（当期）純損失		265,637	△26.6		250,827	△11.7		299,351	△17.8

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日　　至　平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	1,010,751	431,712	70,526	△188	1,512,801
当四半期の変動額					
新株の発行	189,258	189,258			378,516
四半期純損失			△265,637		△265,637
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)					
当四半期の変動合計額(千円)	189,258	189,258	△265,637	－	112,878
平成18年12月31日残高(千円)	1,200,009	620,970	△195,111	△188	1,625,679

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年３月31日残高(千円)	5,553	1,623	7,177	－	32,829	1,552,808
当四半期の変動額						
新株の発行						378,516
四半期純損失						△265,637
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)	△3,926	11,674	7,748	47,529	78,466	133,774
当四半期の変動合計額(千円)	△3,926	11,674	7,748	47,529	78,466	246,622
平成18年12月31日残高(千円)	1,627	13,298	14,926	47,529	111,296	1,799,431

当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年４月１日　　至　平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(千円)	1,229,959	650,920	△228,825	△188	1,651,865
当四半期の変動額					
新株の発行	60,997	60,997			121,994
四半期純損失			△250,827		△250,827
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)					
当四半期の変動合計額(千円)	60,997	60,997	△250,827	－	△128,832
平成19年12月31日残高(千円)	1,290,956	711,917	△479,652	△188	1,523,032

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年３月31日残高(千円)	236	6,069	6,305	81,537	141,134	1,880,843
当四半期の変動額						
新株の発行						121,994
四半期純損失						△250,827
株主資本以外の項目の当四半期の変動額(純額)	△620	△11,970	△12,590	80,641	24,518	92,569
当四半期の変動合計額(千円)	△620	△11,970	△12,590	80,641	24,518	△36,263
平成19年12月31日残高(千円)	△384	△5,900	△6,285	162,178	165,653	1,844,579

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	1,010,751	431,712	70,526	△188	1,512,801
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	219,207	219,207			438,415
当期純損失			△299,351		△299,351
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動合計額(千円)	219,207	219,207	△299,351	－	139,064
平成19年３月31日残高(千円)	1,229,959	650,920	△228,825	△188	1,651,865

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年３月31日残高(千円)	5,553	1,623	7,177	－	32,829	1,552,808
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						438,415
当期純損失						△299,351
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△5,317	4,445	△872	81,537	108,305	188,970
連結会計年度中の変動合計額(千円)	△5,317	4,445	△872	81,537	108,305	328,034
平成19年３月31日残高(千円)	236	6,069	6,305	81,537	141,134	1,880,843

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期 連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期 連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期（当期）純損失	△291,711	△156,702	△302,729
2. 減価償却費	93,199	202,169	153,424
3. 減損損失	－	－	41,500
4. のれん償却	47,635	68,375	70,179
5. 賞与引当金の増加（△減少）額	△5,565	△17,675	15,529
6. 貸倒引当金の増加（△減少）額	4,825	△13	1,189
7. 退職給付引当金の増加額	8,000	5,669	15,281
8. 役員退職慰労引当金の増加額	2,887	33,409	408
9. 株式報酬費用	47,529	72,324	126,236
10. 受取利息及び受取配当金	△1,945	△7,310	△3,604
11. 支払利息	1,070	17,612	6,327
12. 為替差損益	2,937	8,208	114
13. 子会社設立費用	5,448	11,385	13,182
14. 株式交付費	4,180	7,452	4,898
15. 投資有価証券評価損	－	33,669	7,203
16. 投資有価証券売却益	△1,480	－	△1,480
17. 契約解除益	－	－	△5,848
18. 持分法による投資損失	63,521	－	63,571
19. 固定資産売却益	－	－	△932
20. 固定資産売却損	－	2,104	－
21. 固定資産除却損	9,247	67	14,015
22. 契約解除損失	－	－	50,652
23. 売上債権の減少（△増加）額	△154,086	△11,315	△94,904
24. 前受金の増加額	－	－	63,109
25. 仕入債務の増加（△減少）額	20,351	△16,653	△13,015
26. 未払消費税の増加（△減少）額	△8,234	17,757	－
27. その他	9,380	219,852	49,200
小計	△142,808	490,387	273,509
28. 利息及び配当金の受取額	1,818	4,907	3,606
29. 利息の支払額	△1,075	△15,773	△4,168
30. 法人税等の還付額	－	－	3,605
31. 法人税等の支払額	△4,495	△102,484	△76,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,561	377,037	200,248
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△107,126	△107,677	△147,426
2. 有形固定資産の売却による収入	－	4,587	4,403
3. 無形固定資産の取得による支出	△197,161	△530,199	△387,232
4. 無形固定資の売却による収入	-	30,746	-
5. 投資有価証券の取得による支出	△423,550	－	△461,710
6. 投資有価証券の売却による収入	206,506	－	222,828
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62,408	－	△56,312
8. 子会社設立による支出	△13,359	△11,385	△13,182
9. 保証金の支出	△13,522	△17,877	△14,191
10. 保証金の回収	9,069	1,636	9,124
11. 長期前払費用の支出	△1,184	△2,461	△3,814
12. 貸付による支出	△151,068	△148,542	△151,075
13. 貸付金の回収による収入	2,645	13,762	152,686
14. その他投資の増減	△57	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751,216	△767,409	△845,903

（単位：千円）

	前第3四半期 連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年12月31日	当第3四半期 連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	－	52,833	△151,302
2. 長期借入金の借入による収入	－	29,173	－
3. 長期借入金の返済による支出	△3,492	△79,058	△6,866
4. 株式の発行による収入	3,516	121,994	64,675
5. 株式の発行による支出	△4,180	△7,452	△4,898
6. 少数株主からの払込による収入	8,253	－	8,253
7. 新株予約権の発行による収入	－	8,700	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,096	126,191	△90,139
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,155	△15,095	3,307
Ⅴ 現金及び現金同等物の△減少額	△894,836	△264,180	△732,486
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,419,676	687,189	1,419,676
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	524,840	407,913	687,189

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数8社

会社名:㈱ガーラウェブ、㈱ガーラ総合研究所、㈱ガーラモバイル、㈱ガーラバズ、AEONSOFT,INC.、NFLAVOR CORP.、GALA-NET,INC.及びGALA NETWORKS EUROPE LTD.

なお、㈱ガーラモバイル、㈱ガーラバズは当連結会計年度に設立した子会社であります。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の四半期決算日等に関する事項

すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a.その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（一部の在外連結子会社は定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８～15年
車両運搬具	４～６年
工具器具備品	４～15年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社ののれんは5年又は10年で償却しております。

権利金については、契約期間(3年)で償却しております。

(3)重要な繰延資産の減価償却の方法

① 株式交付費

支出時に全額費用としております。

(4)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 決済キャンセル引当金

在外連結子会社における売上の決済キャンセルによる損失に備えるため、決済キャンセルの可能性を勘案し、決済キャンセル見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

在外連結子会社における従業員の退職給付に備えるため、従業員退職金規程により、四半期末要支給

額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

在外連結子会社における役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程により、四半期末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

該当事項はありません。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

５．四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(6) セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日　　至　平成18年12月31日）

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年４月１日　　至　平成19年12月31日）

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日）

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

２．所在地別セグメント情報

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日　　至　平成18年12月31日）

	日本 （千円）	米国 （千円）	韓国 （千円）	欧州 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社(千円)	連結 （千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	438,244	293,920	265,704	223	998,093	－	998,093
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,043	139	75,520	－	100,703	(100,703)	－
計	463,288	294,059	341,225	223	1,098,796	(100,703)	998,093
営業費用	639,537	290,029	331,847	1,363	1,262,778	(71,301)	1,191,475
営業利益又は営業損失(△)	△176,249	4,030	9,377	△1,140	△163,981	(29,400)	△193,382

（注） 国又は地域の区分については、連結会社の所在する国又は地域によっております。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年４月１日　　至　平成19年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	アイルランド（千円）	韓国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	623,850	868,358	209,209	435,435	2,136,853		2,136,853
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52,188	－	－	318,897	371,086	(371,086)	－
計	676,039	868,358	209,209	754,332	2,507,939	(371,086)	2,136,853
営業費用	951,775	808,463	203,532	638,023	2,601,795	(393,666)	2,208,128
営業利益又は営業損失(△)	△275,736	59,895	5,677	116,308	△93,855	22,579	△71,275

（注） 国又は地域の区分については、連結会社の所在する国又は地域によっております。

前連結会計年度 （自　平成 18 年４月１日　　至　平成 19 年３月 31 日）

	日本（千円）	米国（千円）	アイルランド（千円）	韓国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	650,160	521,530	14,391	496,909	1,682,991	－	1,682,991
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40,395	210	－	157,493	198,099	(198,099)	－
計	690,556	521,740	14,391	654,402	1,881,091	(198,099)	1,682,991
営業費用	924,458	517,060	23,193	466,589	1,931,301	(151,023)	1,780,278
営業利益又は営業損失(△)	△233,901	4,680	△8,802	187,812	△50,210	(47,076)	△97,286
Ⅱ 資産	1,999,216	322,271	41,674	1,084,138	3,447,301	(858,865)	2,588,436

（注）国又は地域の区分については、連結会社の所在する国又は地域によっております。

３．海外売上高

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日　　至　平成18年12月31日）

	米国	欧州	アジア	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	293,920	223	265,704	559,848
Ⅱ 連結売上高（千円）	－	－	－	998,093
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.5	0.0	26.6	56.1

（注） １．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)米国・・・・・・アメリカ合衆国
(2)欧州・・・・・・ドイツ
(3)アジア・・・・・韓国・台湾・フィリピン・タイ
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
４．オンラインゲーム事業に関する売上高は、パブリッシャーの所在する国又は地域別に集計しております。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年４月１日　　至　平成19年12月31日）

	米国	欧州	アジア	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	868,288	209,209	435,435	1,512,932
Ⅱ 連結売上高（千円）	－	－	－	2,136,853
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	40.6	9.8	20.4	70.8

（注） １．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)米国・・・・・・アメリカ合衆国
(2)欧州・・・・・・アイルランド
(3)アジア・・・・・韓国・台湾・香港・フィリピン・タイ
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
４．オンラインゲーム事業に関する売上高は、パブリッシャーの所在する国又は地域別に集計しております。

前連結会計年度 （自　平成 18 年４月１日　　至　平成 19 年３月 31 日）

	米国	欧州	アジア	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	521,530	14,391	422,666	958,588
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	1,682,991
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.0	0.9	25.1	57.0

（注）　１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)米国・・・・・・アメリカ合衆国
(2)欧州・・・・・・アイルランド
(3)アジア・・・・・韓国・台湾・香港・フィリピン・タイ
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
４．オンラインゲーム事業に関する売上高は、パブリッシャーの所在する国又は地域別に集計しております。

(7) 販売の状況

売上高内訳	前年同四半期 平成 19 年３月期 第３四半期累計期間		当四半期 平成 20 年３月期 第３四半期累計期間		（参考）前期 平成 19 年３月期	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
オンラインゲーム事業	602,108	60.3	1,720,702	80.5	1,154,401	68.6
データマイニング事業	248,290	24.9	279,783	13.1	334,608	19.9
コミュニティ・ソリューション事業	147,694	14.8	136,367	6.4	193,981	11.5
合　計	998,093	100.0	2,136,853	100.0	1,682,991	100.0

（注）上記の金額には消費税は含まれておりません。

(8) 注記事項

（ 四半期連結貸借対照表関係 ）

前第３四半期連結会計期間 （平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成19年12月31日）	前連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 166,753千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 236,241千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 181,115千円
※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※２　――――――
３　――――――	３　偶発債務 ㈱ガーラモバイルのソフトウェア開発に関する支払について 15,487千円の債務保証を行っております。	３　――――――

（ 四半期連結損益計算書関係 ）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当　185,639千円 役員報酬　89,813千円 支払手数料　62,344千円 賃借料　54,001千円 ソフトウェア償却　52,348千円 賞与引当金繰入額　19,238千円 退職給与引当金繰入額　6,420千円 貸倒引当金繰入額　4,855千円 役員退職慰労引当金繰入額　2,042千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料手当　457,999千円 広告宣伝費　158,840千円 役員報酬　145,016千円 支払手数料　136,290千円 ソフトウェア償却　121,941千円 支払報酬　119,444千円 のれん償却額　68,375千円 減価償却費　31,139千円 賞与引当金繰入額　20,547千円 権利金償却　18,219千円 退職給付引当金繰入額　10,529千円 役員退職慰労引当金繰入額　5,635千円 貸倒引当金繰入額　4,852千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料手当　277,172 千円 役員報酬　133,156 千円 株式報酬費用　126,236 千円 広告宣伝費　104,758 千円 支払手数料　93,527 千円 ソフトウェア償却　85,983 千円 賃借料　70,235 千円 のれん償却額　70,179 千円 賞与引当金繰入額　37,200 千円 減価償却費　32,436 千円 権利金償却　12,584 千円 退職給付引当金繰入額　10,258 千円 役員退職慰労引当金繰入額　2,311 千円 貸倒引当金繰入額　952 千円
※２　固定資産除却損の内容 工具器具備品　3,325千円 ソフトウェア　5,865千円	※２　固定資産除却損の内容 工具器具備品　67千円	※２　固定資産除却損の内容 車両運搬具　237 千円 工具器具備品　3,430 千円 ソフトウェア　10,346 千円
※３　――――――	※３　固定資産売却損の内容 車両運搬具　57千円 工具器具備品　31千円 ソフトウェア　1,799千円	※３　――――――
※４　――――――	※４　――――――	※４ 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所：本社／用途：コミュニティ・ソリューション事業及び共用／種類：建物、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権、特許権、商標権、長期前払費用 当社グループは、単一事業セグメントでありますが、各企業の各事業単位を資産グループとしております。 上記資産については、当社のコミュニティ・ソリューション事業における営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスであること等からその帳簿価額 41,500 千円を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物1,790千円、工具器具備品10,308千円、ソフトウェア5,952千円、電話加入権174千円、特許権10,338千円、商標権783千円、長期前払費用12,152千円であります。

（ 四半期連結株主資本変動計算書関係 ）

前第３四半期連結会計期間（自　平成18年４月１日　　至　平成18年12月31日）

１．　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	59,937.3	3,060	－	62,997.3

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加　3,000株
新株予約権の行使による増加　60株

２．　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1.3	－	－	1.3

３．　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当第3四半期連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社	第１回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	3,000	―	3,000	―	―
	平成 14 年８月ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	―
	平成 15 年３月ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	―
	平成 15 年８月ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	―
	平成 18 年７月ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	23,764
合計			―	―	―	―	23,764

（注）１　目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
２　目的となる株式の数の変動事由の概要
第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権行使によるものであります。

４．　配当に関する事項
当社における当連結会計年度中の配当金の支払額はありません。

当第３四半期連結会計期間（自　平成19年４月１日　　至　平成19年12月31日）

１．　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	64,422.3	2,435	－	66,857.3

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
新株予約権の行使による増加　435株
第三者割当増資による増加　2,000株

２．　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1.3	－	－	1.3

３．　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当第3四半期連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社	平成 14 年８月ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	―
	平成 15 年３月ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	―
	平成 15 年８月ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	―
	平成 18 年７月ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	142,588
	平成 19 年８月ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	1,030
	平成 19 年 10 月第三者割当としての新株予約権	―	―	―	―	―	8,700
連結子会社	―	―	―	―	―	―	9,860
合計			―	―	―	―	162,178

４．　配当に関する事項

当社における当連結会計年度中の配当金の支払額はありません。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日）

１．　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,937.3	4,485	－	64,422.3

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加　　3,000株
新株予約権の行使による増加　　1,485株

２．　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1.3	－	－	1.3

３．　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第１回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	3,000	―	3,000	―	―
	平成 14 年８月ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	―
	平成 15 年３月ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	―
	平成 15 年８月ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	―
	平成 18 年７月ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	71,294
連結子会社	―	―	―	―	―	―	10,243
合計			3,000	―	3,000	―	81,537

（注）１　目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
２　目的となる株式の数の変動事由の概要
第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権行使によるものであります。

４．　配当に関する事項
当社における当連結会計年度中の配当金の支払額はありません。

（ 連結キャッシュ・フロー計算書関係 ）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　489,551千円 預け金　66,690千円 計　556,242千円 拘束性のある預け金　△31,402千円 現金及び現金同等物　524,840千円	現金及び預金勘定　215,006千円 預け金　193,163千円 計　408,169千円 拘束性のある預け金　255千円 現金及び現金同等物　407,913千円	現金及び預金勘定　642,678千円 預け金　89,336千円 計　732,014千円 拘束性のある預け金　44,825千円 現金及び現金同等物　687,189千円
２新株予約権付社債の新株予約権の行使 新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金増加額　187,500千円 新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金準備金増加額　187,500千円 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額　375,000千円		２新株予約権付社債の新株予約権の行使 新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金増加額　187,500千円 新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金準備金増加額　187,500千円 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額　375,000千円
		３ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 NFLAVOR CORP.（平成 18 年 10 月１日現在） 流動資産　10,710千円 固定資産　405,778千円 のれん　396,349千円 持分法による投資損失　62,090千円 流動負債　△415,438千円 固定負債　△5,056千円 少数株主持分　△96,278千円 投資有価証券　△300,435千円 NFLAVOR CORP.の取得価額　57,720千円 NFLAVOR CORP.の現金及び現金同等物　△1,407千円 差引：NFLAVOR CORP.取得のための支出　56,312千円

（ 有価証券関係 ）

（前第３四半期連結会計期間）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1	243	241

２　時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	61,324

（当第３四半期連結会計期間）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1	327	325

２　時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	38,316

（前連結会計年度）

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1	254	252

２　時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	73,601

（注）1.　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2.　前連結会計年度において、投資有価証券について 7,203 千円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

（ デリバティブ取引関係 ）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日　　至　平成18年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年４月１日　　至　平成19年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（企業結合等関係 ）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日　　至　平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年４月１日　　至　平成19年12月31日）

（共通支配下の取引等関係）

１．分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社ガーラバズ（連結子会社）

データマイニング事業部門

(2) 事業分離を行った主な理由

当社グループでは、グローバルに展開しているオンラインゲーム事業が急成長していることを鑑み、このたび、効率的かつ効果的な企業再編をすすめていくうえでの一環として、当社の主要なＢｔｏＢビジネスであります、データマイニング事業部門を当社100％子会社として、新たに設立する株式会社ガーラバズに承継することにいたしました。

この分社化により、新設会社の自律的な経営を推進し、また意思決定の迅速化や責任体制の明確化を促進し、連結業績への貢献を進めていく方針であります。

(3) 事業分離日

平成19年12月３日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、株式会社ガーラバズを新設会社とする簡易分割による新設分割を行いました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　最終改正　平成18年12月22日　企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　26,043円01銭	１株当たり純資産額　22,686円77銭	１株当たり純資産額　25,739円60銭
１株当たり 四半期純利益　△4,222円24銭	１株当たり 四半期純利益　△3,842円14銭	１株当たり 当期純利益　△4,736円92銭
潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益　－円	潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益　－円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　－円

なお、潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益は、１株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

前第３四半期連結会計期間　（自　平成18年４月１日　　至　平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間　（自　平成19年４月１日　　至　平成19年12月31日）

子会社の清算結了

当社連結子会社である株式会社ガーラ総合研究所は、平成19年11月28日に解散決議を行った後、平成20年１月31日に清算結了いたしました。

１．解散の理由

当社グループの企業再編の一環として、国内事業の再構築にともない同社を解散することといたしました。

２．解散する子会社の概要

①商号	株式会社ガーラ総合研究所
②代表者	村本　理恵子
③所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号
④設立日	平成18年５月23日
⑤資本金	30百万円
⑥株主構成	当社100%
⑦主な事業の内容	インターネットにおけるロコミに関する研究・調査・分析を行い、当社グループのシンクタンクとしてビジネスをサポート

３．当期の業績に及ぼす影響

清算に伴う当期業績に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度　（自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

(9) 最近における四半期毎の業績の推移

平成 20 年３月期（連結）

（単位：千円）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	19 年４月～19 年６月	19 年７月～19 年９月	19 年 10 月～19 年 12 月	20 年１月～20 年３月
売上高	704,800	734,729	697,323	
売上総利益	554,365	589,675	553,413	
営業利益	△16,336	14,566	△69,506	
経常利益	△35,447	6,001	△75,882	
税金等調整前四半期純利益	△60,224	440	△96,918	
四半期純利益	△82,278	△70,153	△98,395	
１株当たり四半期純利益	円 △1,276.97	円 △1,081.67	円 △1,478.48	円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	―	―	―	
総資産	2,687,885	2,716,988	2,773,388	
純資産	1,929,965	1,827,513	1,844,579	
１株当たり純資産	円 25,426.02	円 23,411.45	円 22,686.77	円
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,797	79,782	123,457	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,214	△202,284	△198,910	
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,927	△13,849	116,114	
現金及び現金同等物四半期末残高	532,888	375,001	407,913	

（注）１　当連結会計年度の各四半期は、１株当たり四半期純損失を計上しているため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を記載しておりません。

平成 19 年３月期（連結）

（単位：千円）

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	18 年４月～18 年６月	18 年７月～18 年９月	18 年 10 月～18 年 12 月	19 年１月～19 年３月
売上高	213,600	280,278	504,213	684,898
売上総利益	136,650	191,825	396,830	541,092
営業利益	△72,609	△62,130	△58,643	96,095
経常利益	△107,363	△109,569	△66,956	91,680
税金等調整前四半期純利益	△113,282	△109,855	△68,574	△11,017
四半期純利益	△105,990	△106,584	△53,062	△33,713
１株当たり四半期純利益	円 △1,689.15	円 △1,691.92	円 △842.32	円 △526.31
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	―	―	―	―
総資産	1,982,621	1,969,310	2,303,554	2,588,436
純資産	1,808,776	1,707,829	1,799,431	1,880,843
１株当たり純資産	円 28,316.75	円 26,732.88	円 26,043.01	円 25,739.60
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,066	△31,063	△49,431	346,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,495	△232,817	△290,903	△94,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401	△256	4,755	△94,235
現金及び現金同等物四半期末残高	1,124,514	861,295	524,840	687,189

（注）１　当連結会計年度の各四半期は、１株当たり四半期純損失を計上しているため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を記載しておりません。

４．四半期個別財務諸表

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

		前第３四半期会計期間末（平成 18 年 12 月 31 日）		当第３四半期会計期間末（平成 19 年 12 月 31 日）		前事業年度の要約貸借対照表（平成 19 年３月 31 日）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）			%		%		%
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金		305,759		30,671		317,850	
2. 売掛金		106,611		45,612		96,061	
3. 前払費用		5,215		9,604		5,812	
4. 短期貸付金		－		133,000		－	
5. 関係会社短期貸付金		121,472		133,750		146,854	
6. その他	※2	11,038		44,382		14,106	
貸倒引当金		△646		△287		△573	
流動資産合計		549,451	29.0	396,734	21.0	580,110	30.2
Ⅱ 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 工具器具備品		61,946		38,980		46,239	
(2) その他		8,421		5,606		6,263	
有形固定資産合計		70,368	3.7	44,586	2.4	52,502	2.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		57,692		48,385		54,293	
(2) 権利金		63,138		60,178		87,398	
(3) その他		11,345		4,740		3,525	
無形固定資産合計		132,176	7.0	113,304	6.0	145,217	7.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		61,567		38,643		73,855	
(2) 関係会社株式		1,039,861		1,260,810		1,039,861	
(3) 保証金		29,279		29,279		29,279	
(4) 繰延税金資産		－		760		－	
(5) その他		15,110		1,886		1,223	
投資その他の資産合計		1,145,818	60.3	1,331,381	70.6	1,144,220	59.5
固定資産合計		1,348,363	71.0	1,489,272	79.0	1,341,940	69.8
資産合計		1,897,815	100.0	1,886,006	100.0	1,922,051	100.0

（単位：千円）

		前第３四半期会計期間末（平成18年12月31日）		当第３四半期会計期間末（平成19年12月31日）		前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）			%		%		%
Ⅰ 流動負債							
1. 買掛金		49,512		13,746		48,585	
2. 関係会社短期借入金		－		121,050		－	
3. 未払金		32,008		30,941		76,481	
4. 未払法人税等		1,293		3,867		2,685	
5. 賞与引当金		7,270		3,834		14,074	
6. その他	※2	20,545		70,238		22,455	
流動負債合計		110,630	5.8	243,676	12.9	164,282	8.6
Ⅱ 固定負債							
1. 繰延税金負債		1,117		－		162	
固定負債合計		1,117	0.1	－	－	162	0.0
負債合計		111,747	5.9	243,676	12.9	164,444	8.6
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金		1,200,009		1,290,956		1,229,959	
2 資本剰余金		620,970		711,917		650,920	
3 利益剰余金		△83,880		△512,289		△194,613	
4 自己株式		△188		△188		△188	
株主資本合計		1,736,910	91.5	1,490,395	79.0	1,686,076	87.7
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		1,627		△384		236	
評価・換算差額合計		1,627	0.1	△384	△0.0	236	0.0
Ⅲ 新株予約権		47,529	2.5	152,318	8.1	71,294	3.7
純資産合計		1,786,067	94.1	1,642,329	87.1	1,757,607	91.4
負債及び純資産合計		1,897,815	100.0	1,886,006	100.0	1,922,051	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第３四半期 会計期間 自 平成 18 年４月 １日 至 平成 18 年 12 月 31 日		当第３四半期 会計期間 自 平成 19 年４月 １日 至 平成 19 年 12 月 31 日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成 18 年４月 １日 至 平成 19 年３月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
Ⅰ 売上高	377,070	100.0	493,343	100.0	567,943	100.0
Ⅱ 売上原価	134,877	35.8	199,486	40.4	209,942	37.0
売上総利益	242,192	64.2	293,856	59.6	358,001	63.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1	418,047	110.9	584,944	118.6	592,646	104.3
営業損失	175,854	△46.7	291,088	△59.0	234,645	△41.3
Ⅳ 営業外収益 ※2	7,407	2.0	29,398	5.9	9,994	1.8
Ⅴ 営業外費用 ※3	13,352	3.5	11,325	2.2	14,164	2.5
経常損失	181,798	△48.2	273,014	△55.3	238,815	△42.0
Ⅵ 特別利益 ※4	－	－	62	0.0	－	－
Ⅶ 特別損失 ※5	7,128	1.9	44,010	8.9	60,314	10.7
税金等調整前四半期（当期）純損失	188,927	△50.1	316,963	△64.2	299,129	△52.7
法人税、住民税及び事業税	712	0.2	712	0.1	1,242	0.2
四半期（当期）純損失	189,639	△50.3	317,676	△64.3	300,372	△52.9

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第３四半期会計期間　(自　平成18年４月１日　　至　平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,010,751	431,712	105,759	△188	1,548,034
当四半期中の変動額					
新株の発行	189,258	189,258			378,516
四半期純損失			△189,639		△189,639
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計(千円)	189,258	189,258	△42,253	―	188,876
平成18年12月31日残高(千円)	1,200,009	620,970	△83,880	△188	1,736,910

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(千円)	5,553	5,553	―	1,553,588
当四半期中の変動額				
新株の発行				378,244
四半期純損失				△42,253
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	△3,926	△3,926	47,529	43,603
当四半期中の変動額合計(千円)	△3,926	△3,926	47,529	232,479
平成18年12月31日残高(千円)	1,627	1,627	47,529	1,786,067

当第３四半期会計期間　(自　平成19年４月１日　　至　平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,229,959	650,920	△194,613	△188	1,686,076
当四半期中の変動額					
新株の発行	60,997	60,997			121,994
四半期純損失			△317,676		△317,676
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計(千円)	60,997	60,997	△317,676	―	△195,681
平成19年12月31日残高(千円)	1,290,956	711,917	△512,289	△188	1,490,395

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	236	236	71,294	1,757,607
当四半期中の変動額				
新株の発行				121,994
四半期純損失				△317,676
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△626	△626	81,024	80,403
当四半期中の変動額合計(千円)			81,024	△115,279
平成19年12月31日残高(千円)	△384	△384	152,318	1,642,329

前事業年度 （自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,010,751	431,712	105,759	△188	1,548,034
事業年度中の変動額					
新株の発行	219,207	219,207			438,415
当期純損失			△300,372		△300,372
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	219,207	219,207	△300,372	—	138,042
平成19年3月31日残高(千円)	1,229,959	650,920	△194,613	△188	1,686,076

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	5,553	5,553	—	1,553,588
事業年度中の変動額				
新株の発行				438,415
当期純損失				△300,372
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,317	△5,317	71,294	65,976
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,317	△5,317	71,294	204,018
平成19年3月31日残高(千円)	236	236	71,294	1,757,607

(4) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な項目

1. 会計処理基準に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a.子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

b.その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８～15年
工具器具備品	４～15年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

権利金については、契約期間(3年)で償却しております。

(3)繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

該当事項はありません。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 四半期財務諸表作成のための重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当連結会計年度より、平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（ 四半期貸借対照表関係 ）

前第３四半期会計期間末 （平成18年12月31日）	当第３四半期会計期間末 （平成19年12月31日）	前事業年度 （平成19年３月31日）
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 75,047千円 ※２ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 95,236千円 ※２ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ３ 偶発債務 NFLAVOR CORP. のAEONSOFT,INC. からの借入に対し、62,750千円の債務保証を行っております。 ㈱ガーラモバイルのソフトウェア開発に関する支払について15,487千円の債務保証を行っております。	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 82,416千円 ※２ ――――― ３ 偶発債務 NFLAVOR CORP. のAEONSOFT,INC. からの借入に対し、37,620千円の債務保証を行っております。

（ 四半期損益計算書関係 ）

項目	前第３四半期会計期間 （自 平成18年４月１日 至 平成18年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日）	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
※１ 減価償却実施額			
有形固定資産	15,503千円	14,690千円	22,872千円
無形固定資産	26,003千円	37,397千円	39,457千円
※２ 営業外収益の主要項目			
受取利息	2,448千円	4,406千円	3,613千円
為替差益	1,535千円	2,334千円	1,510千円
子会社業務受託等収入	3,404千円	20,533千円	4,850千円
※３ 営業外費用の主要項目			
株式交付費	3,732千円	7,452千円	4,037千円
為替差損	－	－	－
子会社株式取得費用	7,198千円	－	7,698千円
会社設立費用	1,571千円	－	1,571千円
※４ 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	－	62千円	－
※５ 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	7,128千円	67千円	11,610千円
固定資産減損損失	－	－	41,500千円
投資有価証券評価損	－	43,943千円	7,203千円

（ 有価証券の時価等関係 ）

前第３四半期会計期間末（平成 18 年 12 月 31 日）、当第３四半期会計期間末（平成 19 年 12 月 31 日）及び前事業年度末（平成 19 年３月 31 日）における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（ デリバティブ取引関係 ）

前第3四半期会計期間、当第３四半期会計期間及び前事業年度に係る「デリバティブ取引」については、(四半期)連結財務諸表における注記事項として記載しております。

（企業結合関係）

前第3四半期会計期間、当第３四半期会計期間及び前事業年度に係る「企業結合」については、(四半期)連結財務諸表における注記事項として記載しております。

（ １株当たり情報 ）

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前第３四半期会計期間 （自　平成18年４月１日　　至　平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当第３四半期会計期間 （自　平成19年４月１日　　至　平成19年12月31日）

子会社の清算結了

当社連結子会社である株式会社ガーラ総合研究所は、平成19年11月28日に解散決議を行った後、平成20年１月31日に清算結了いたしました。

１．解散の理由

当社グループの企業再編の一環として、国内事業の再構築にともない同社を解散することといたしました。

２．解散する子会社の概要

①商号	株式会社ガーラ総合研究所
②代表者	村本　理恵子
③所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号
④設立日	平成18年５月23日
⑤資本金	30百万円
⑥株主構成	当社100%
⑦主な事業の内容	インターネットにおけるロコミに関する研究・調査・分析を行い、当社グループのシンクタンクとしてビジネスをサポート

３．当期の業績に及ぼす影響

清算に伴う当期業績に与える影響は軽微であります。

前事業年度 （自　平成18年４月１日　　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。